

調査

緊急アンケート調査：新型肺炎の本県への影響

今年2月以降、国内において感染が広がりつつある新型肺炎（新型コロナウイルス感染症）は、県内経済に影響を及ぼしている。本調査においては、今年2月以降、3月第1週までの影響と3-4月の見通しについて、県内96事業者へのアンケート調査を元に分析した。

調査概要

調査対象	県内事業者100先
回答件数	96件(回答率96%)
調査方法	電話・FAX、メール送付によるアンケート調査
調査期間	2020年3月6日(金)～11日(水)
参考	集計において小数点第2位を四捨五入した

単位:事業所、%

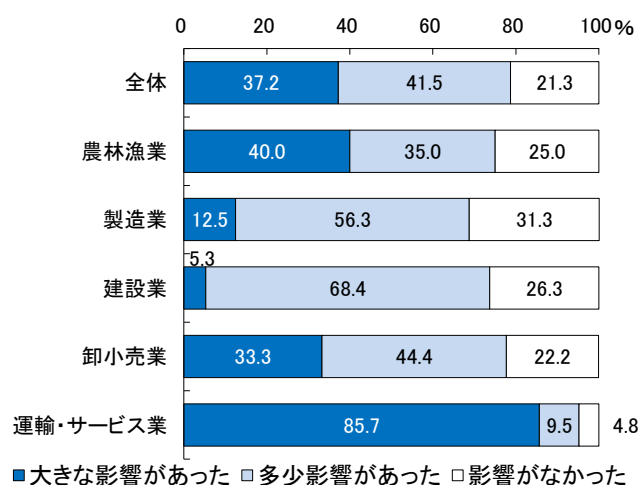
業種	回答数	構成比
農林漁業	17	17.7
製造業	20	20.8
建設業	19	19.8
卸小売業	20	20.8
運輸・サービス業	20	20.8
合計	96	100.0

1. 新型肺炎の影響の有無

調査対象先（5業種、96先）の2月から3月第1週までの状況をみると、「大きな影響があった」「多少影響があった」の合計が78.7%を占め、県内の幅広い業種への影響が明らかとなった（図1）。

業種別では、運輸・サービス業は「大きな影響があった」が85.7%を占め、農林漁業は40.0%となった。「大きな影響があった」「多少影響があった」の合計からは、全業種の7割以上が何等かの影響を受けたとみられる。

図1. 新型肺炎の影響の有無



2. 売上（生産・取扱・出荷）への影響

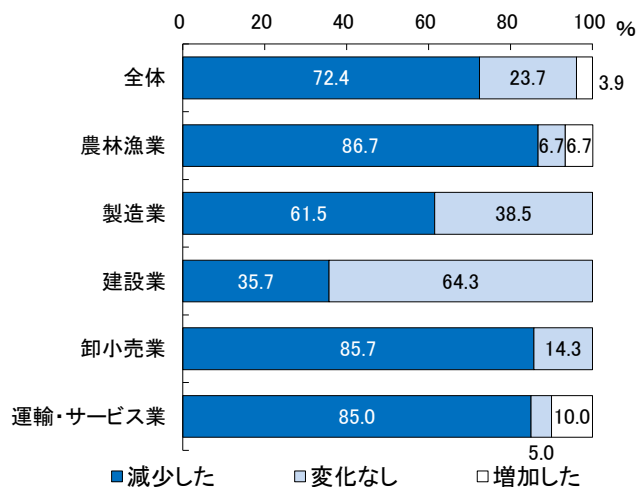
新型肺炎の影響を受けた回答先の前年同時期と比べた売上（生産・取扱・出荷）への影響は、「減少した」が72.4%となり最も高い（次頁図2）。一方、「変化なし」は23.7%にとどまり、「増加した」は3.9%となった。

業種別には、農林漁業は「減少した」が86.7%となり、卸小売業は85.7%、運輸・サービス業は85.0%、製造業も61.5%となった。一方、建設業は「変化なし」が64.3%となった。

売上が減少した業種の多くは、イベントの自粛や外出控えによる需要変化の直

接的な影響を受けたとみられる。

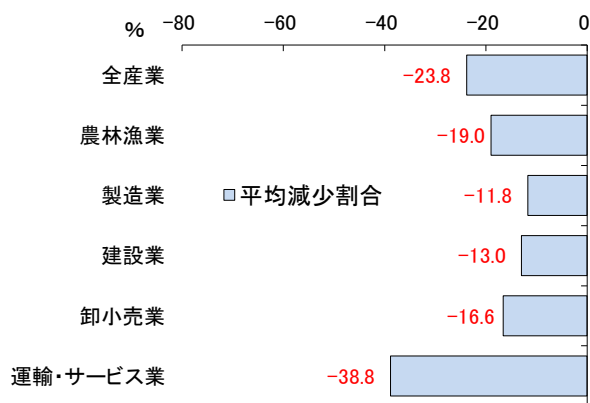
図 2 . 売上への影響



3. 売上減少率

新型肺炎の影響で売上が減少した回答先の、2月から調査時点までの前年同期比の売上減少率をみると、全産業平均で▲23.8%となった(図3)。

図 3 . 業種別売上減少率の平均

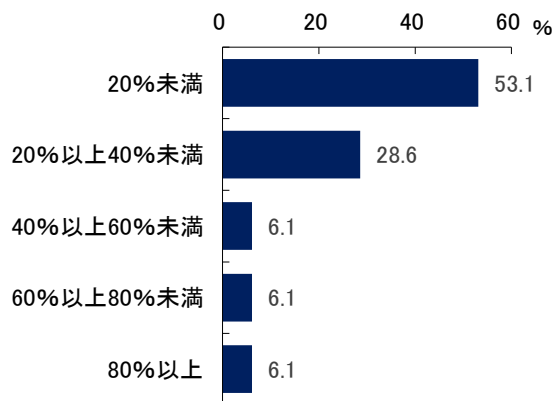


新型肺炎の影響の多くは2月下旬以降と短期間であるにもかかわらず、運輸・サービス業は▲38.8%と極めて深刻である。特に、観光関連産業・飲食業は団体客のキャンセルが相次ぎ、大幅なマイナスとなった。なお、農業と漁業においては需要減による市場価格低下の影響が強い。卸小売業においては、イベント自粛や消

費行動の抑制の影響が強く表れた。

全産業の売上減少の分布は、「20%未満」が53.1%、40%以上も2割弱(18.3%)となり深刻な状況がうかがえる(図4)。

図 4 . 売上減少の分布(全産業)

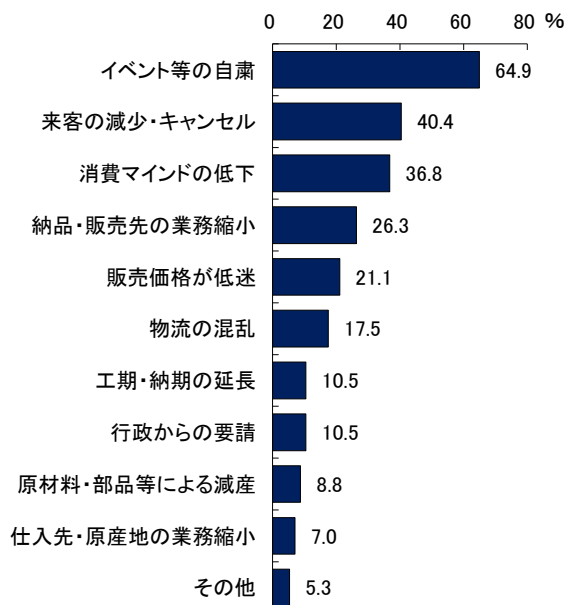


4. 売上減少の要因

(1) 全業種における減少要因

売上減少の要因をみると、「イベント等の自粛」が64.9%と最も高く、イベント依存傾向が強い本県の実情が浮き彫りとなった(図5)。次いで「来客の減少・キャンセル」が40.4%、「消費マインドの低下」36.8%となった。

図 5 . 売上減少の要因(全産業、複数回答)



(2) 業種別減少要因

業種別の減少要因は、農林漁業は「販売価格が低迷」が76.9%と最も高く、全国的な消費減退・自粛による需要の低下が大きく響いた結果となった(表1)。製造業は「納品・販売先の業務縮小」が77.8%と最も高く、受注が不安定になったと考えられる。建設業は「イベント等の自粛」「工期・納期の延長」が57.1%と最も高い。卸小売業は「イベント等の自粛」が72.7%と最も高く、「消費マインドの低下」が54.5%となった。民間イベントの中止、政府による各種自粛要請や消費マインド減退の影響を受けたとみられる。運輸・サービス業も「イベントの自粛」が88.2%と最も高く、2番目の「来客の減少・キャンセル」も70.6%と高い。

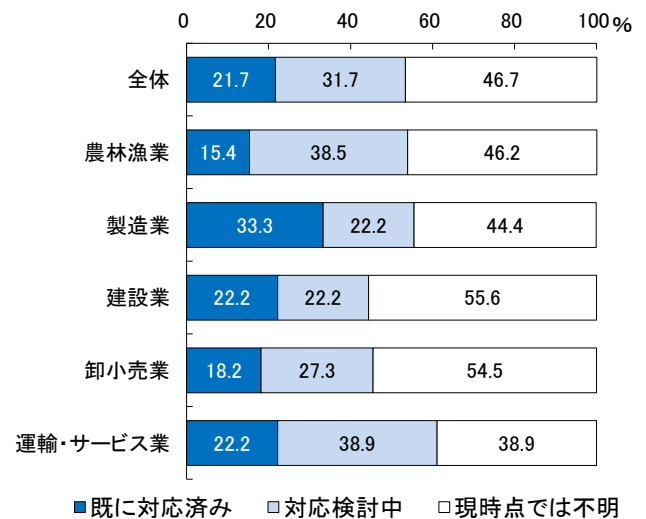
表1. 売上減少要因(業種別、複数回答)

	単位:%					
	全体	農林漁業	製造業	建設業	卸小売業	サ-運輸・サービス業
イベント等の自粛	64.9	46.2	44.4	57.1	72.7	88.2
来客の減少・キャンセル	40.4	30.8	22.2	-	45.5	70.6
消費マインドの低下	36.8	38.5	22.2	14.3	54.5	41.2
納品・販売先の業務縮小	26.3	38.5	77.8	-	9.1	11.8
販売価格が低迷	21.1	76.9	-	-	18.2	-
物流の混乱	17.5	46.2	11.1	42.9	-	-
仕入先・原産地の業務縮小	7.0	-	11.1	28.6	9.1	-
原材料・部品等不足による減産	8.8	-	11.1	42.9	9.1	-
工期・納期の延長	10.5	7.7	11.1	57.1	-	-
行政からの要請	10.5	-	11.1	28.6	-	17.6
その他	5.3	-	-	14.3	9.1	5.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		縦軸で最も高い(その他・合計を除く)				
		縦軸で2番目に高い(同)				

(3) 売上減少への対応

売上減少への対応状況は、減少先全体の46.7%が「現時点では不明」と回答。「既に対応済み」「対応検討中」の合計の53.4%が対応を示唆した(図6)。「既に対応済み」「対応検討中」の合計を業種別にみると、運輸・サービス業が61.1%と最も高く、次いで製造業が55.5%となった。

図6. 売上減少への対応



5. 売上増加の要因

売上増加先の要因においては、新型コロナウイルスの影響とは異なる要因も多いが、一部に需要の急増から増加した事業者もみられた。

※回答事業者数が少ないことから図表作成、業種別分析は行わない

6. 今後影響が続くと予想される期間

今後、新型コロナウイルスの影響が続くと予想される期間は、全体では「分からない」が41.3%と最も高く、先行き不透明感が強い(次頁図7)。

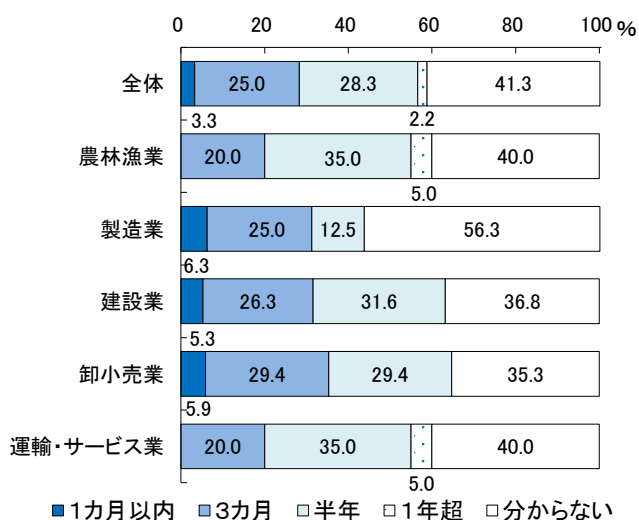
影響を長期的とみる「半年」「1年超」

合計が 30.5%、短期的とみる「1 カ月以内」「3 カ月」合計が 28.3%となり、短期収束（※）への期待と長期化への警戒感が拮抗している。

業種別では、全業種で「わからない」が最も高い。製造業を除く全業種は、半年以内（「1 カ月以内」「3 カ月」「半年」の合計）が 5 割以上を占めた。一方、「1 年超」は総じて低い。卸小売業は「3 カ月」「半年」が最も高く、農林漁業と運輸・サービス業は「半年」が最も高い。全般的に、影響が一定期間続くとの認識がうかがえる。

※新型コロナウイルスに関する経済的・社会的な状況が落ち着いた場合を「収束」と定義し、完全制圧を「終息」と定義したことから、本調査では「収束」とする

図 7. 今後影響が続くと予想される期間



7. 今年 3 - 4 月に予想される影響

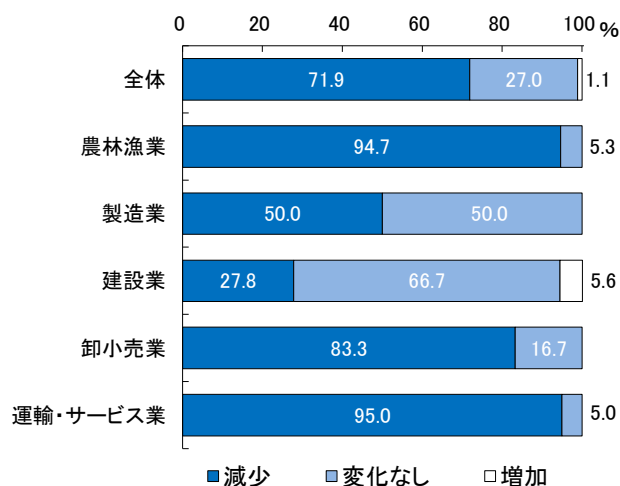
(1) 3 - 4 月の売上への影響

今年 3 - 4 月の売上への影響は、全体では「減少」が 71.9%と最も高く、「変化なし」が 27.0%、「増加」が 1.1%となっ

た（図 8）。

業種別では、「減少」は運輸・サービス業が 95.0%と最も高く、農林漁業は 94.7%、卸小売業は 83.3%と続く。これらの業種は製造業、建設業と異なる傾向がみられた。

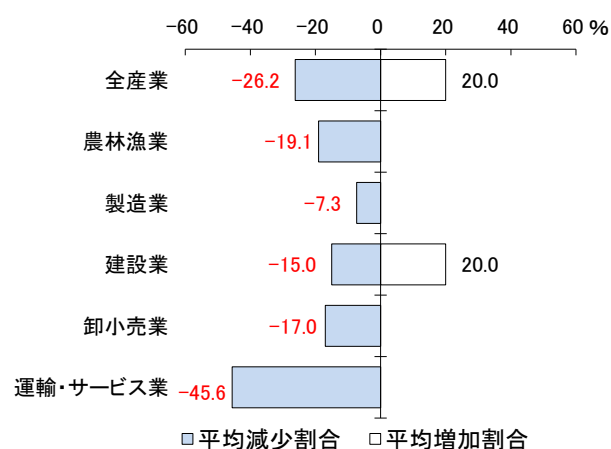
図 8. 3 - 4 月の売上への影響予想



(2) 3 - 4 月の売上変化の予想

3 - 4 月に新型コロナウイルスの影響により売上の変化を予想する先の、前年同期と比べた売上変化率の平均は、減少が▲26.2%、増加が+20.0%となった（図 9）。

図 9. 3 - 4 月の売上増減率の予想



業種別では運輸・サービス業のマイナス幅が▲45.6%と最も大きく、次いで農

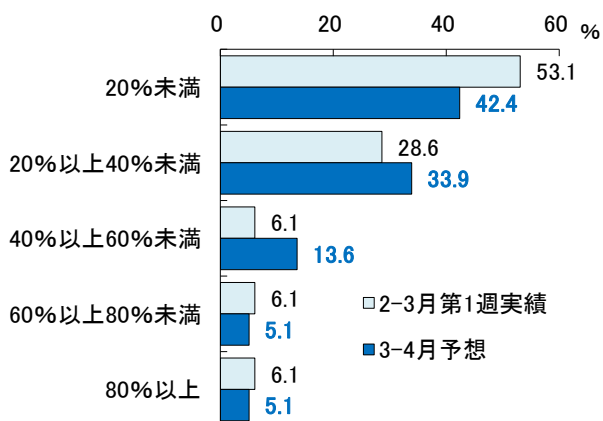
林漁業が▲19.1%、卸小売業が▲17.0%、建設業が▲15.0%、製造業が▲7.3%となった。

また、売上増加においては、建設業が+20.0%となったが、その要因は新型肺炎とは異なる。

(3) 2-3月第1週の売上と3-4月までの売上減少予想の比較

2-3月第1週と3-4月の前年同期比売上減少予想の比較では、ともに「20%未満」が最も高いものの、2-3月第1週と比較すると3-4月は10.7%ポイント(P)低下した(図10)。一方、「20%以上40%未満」「40%以上60%未満」の合計では12.8P上昇した。これらのことから、影響の長期化によるマイナス幅拡大への警戒感が強いことがわかる。

図10. 2-3月第1週と3-4月までの売上減少予想の比較



(4) 今後予想される影響

影響を受けた先の今後の影響予想は、全体で「売上減少」が75.0%と最も高く、以下、「受注の不安定化」「物流の混乱」「工期・納期の遅延」と続いた(表2)。現段階ではマイナスの予想が強く、「事業

拡大」などの前向きな予想は一部にとどまった。

また、3-4月の影響予想を業種別にみると、建設業を除く業種で「売上減少」が突出しており、建設業は「工期・納期の遅延」が最も高い。なお、全業種に共通して影響がある項目は「受注の不安定化」「物流の混乱」となった。

表2. 業種別 3-4月に予想される影響 (複数回答)

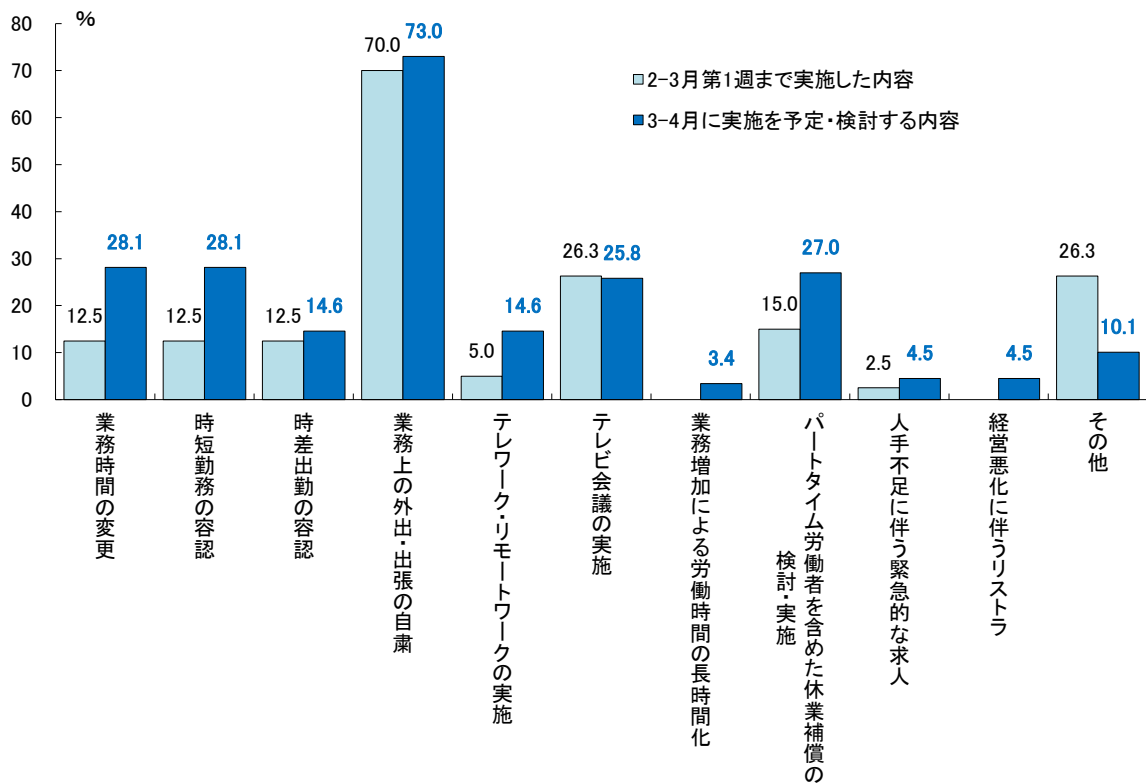
	単位:%					
	全体	農林漁業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
売上減少	75.0	95.0	62.5	47.4	82.4	85.0
受注の不安定化	31.5	45.0	31.3	31.6	23.5	25.0
物流の混乱	26.1	40.0	18.8	42.1	17.6	10.0
工期・納期の遅延	21.7	-	18.8	78.9	5.9	5.0
価格低迷	18.5	70.0	6.3	5.3	5.9	-
原料確保困難	16.3	-	25.0	47.4	5.9	5.0
事業縮小	7.6	5.0	12.5	-	5.9	15.0
事業拡大	3.3	5.0	-	-	-	10.0
価格高騰	2.2	-	-	10.5	-	-
その他	7.6	-	6.3	15.8	11.8	5.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

縦軸で最も高い(その他・合計を除く)
縦軸で2番目に高い(同)

8. 業務体制の変化

新型肺炎の感染防止のため、多くの事業者が業務体制を変更したが、2-3月第1週の実施内容と3-4月に実施予定・検討する内容は、ともに「業務上の外出・出張の自粛」が突出して高い(次頁図11)。また、「業務時間の変更」「時短勤務の容認」「パートタイム労働者を含めた休業補償の検討・実施」「テレワーク・リモートワークの実施」は今後一層の取組強化が見込まれている。

図 11. 新型コロナウイルス感染防止に向けた業務体制の変化



9. まとめ

2 - 3月第1週の経済的影響をみると、全産業に影響が広がり、特に運輸・サービス業、卸小売業、農林漁業における影響の大きさが明らかとなった。

特に、企業の出張控えや、イベントの自粛、観光控えが広がり、観光客の減少や外出自粛による個人消費減退にて直接的な影響を受けた事業者は多い。また、需要・供給のバランスが崩れ農産品、水産物の取引相場価格が下落したことも農業・漁業に影響した。

収束時期が不透明な中、3 - 4月はマイナスの影響が広がるとの予想が強い。前述の自粛関連の直接的影響に加え、製造業や建設業等においてサプライチェーンを不安視する見方が広がる。

効果的な対応策が見えない中、公的支援を切望する意見や、消費者の過剰反応を懸念する意見も相次いだ。その一方、少数ながらも新規事業への転換や収束後の回復に期待する意見もみられた。

県内においては、当面はフード関連業種、観光関連業種にてマイナスの影響が強まると考えられる。また、卸小売業やサービス業においては、消費マインドの低下がマイナスの影響を及ぼすと予想される。

本調査は新型コロナウイルスの経済への影響が本格的化して2週間強の時期であり不明な部分も多いが、今後、時間の経過とともに影響が顕在化すると懸念される。実効性のある幅広い経済的支援策と消費マインドの回復が重要と考えられる。(杉山)